

論 文

英語論文における現代中国研究動向—1990年から2001年まで—
— 1. 地域格差・地域開発・地域政策を中心に —

松村 嘉久

大阪経済法科大学 東アジア研究 第34号 抜刷
2002年3月発行

英語論文における現代中国研究動向—1990年から2001年まで—

— 1. 地域格差・地域開発・地域政策を中心に —

松村 嘉久

- I はじめに
- II 地域格差の測定をめぐる
 - (1) 地理的スケールの問題
 - (2) 指標の問題
 - (3) 対象期間の問題
 - (4) 分析手法の問題
- III その他の格差をめぐる研究の展望
- IV 地域開発・地域政策をめぐる研究の展望
 - (1) ポスト毛沢東時代の地域開発戦略
 - (2) 地域開発と国家の役割
- V おわりにかえて

キーワード：中国、展望、地域格差、地域開発、
地域政策

I はじめに

地域格差をどのように測定し、地域構造をどのように評価して、どのような地域政策を立案して、地域開発を試み実施するのか。これは経済のみならず政治・社会の安定とも関わる国家的課題であり、過度の地域格差を放置しておくならば、地域間の摩擦や対立が社会全体を揺るがしかねない。とりわけ、日本の約26倍という広大な国土を抱え、自然・社会・文化などの初期条件が地域によって大きく異なる中国において、この課題は建国以来重要な関心事であり続けた。

一般に地域開発に関しては、効率を重視するのか公平を重視するのかといった二つの課題に、どのように対処するのが注目される。現代中国の地域開発・地域政策をめぐるのは、おおよそ以下のような認識が一般的ではなからうか。

共産主義政権を樹立した毛沢東時代は、計画経済体制下で絶対的平等を追求するなか、地域的にも社会的にもあらゆる面において均衡発展を目指してきた。改革開放路線に転換した鄧小平時代に入ると、絶対的平等の追求がもたらした負の遺産が強調され、「先富論」に象徴されるように、公平よりも効率を重視した地域政策に転じる。改革開放が軌道に乗った1990年代半ば以降は、江沢民政権のもと、効率を重視しながらも公平に配慮するという二項両立的な地域政策が展開されてきた。近年では21世紀に向けて西部大開発構想が打ち出され、中国の地域政策は効率よりも公平に比重を移しつつある。しかしながら、WTO加盟の影響とグローバル化の激流のなか、西部大開発（the great western china development）構想に代表される地域開発理念とは裏腹に、グローバルな市場との関わりを主軸として、国家規模の空間的リストラクチャリングが進展するのではないか。多くの現代中国研究者たちは、おそらくこのような認識を漠然と共有しているであろう。

さて、一般に地域政策は、①地域格差・地域構造の測定から地域問題の認識、②地域開発戦略の策定、③地域政策の策定と実施、④地域格差の変動・地域構造の変容、といったプロセスを①→②→③→④→①と循環する。こうしたプロセスは現代中国研究で常に注目されてきたが、とりわけ1980年代半ばから1990年代にかけて、多くの論考が発表されるようになった。その最大の要因は、系統的な統計資料が地域別に公表されるようになり、誰もが比較的容易に入手できるようになったことに求められる。毛沢東時代は均衡発展重視のもと本当に地域格差が縮小したのか否か、その後の鄧小平政権下では地域格差が縮小したのか拡大したの

か。こうした問題を具体的に検証するに足る統計資料は、少なくとも1980年代までは入手困難であったし、たとえ入手できたとしてもその全貌を評価するには至らない部分的なものであった。改革開放で地域間の均衡発展戦略が見直されるという状況のもと、体系的な時系列の地域別統計資料を得て、毛沢東時代までさかのぼり、上記のプロセスを検証する論考が噴出することとなる。

総論で述べたように「格差（‘imbalance’ or ‘inequality’ or ‘disparity’ or ‘gap’ or ‘difference’）」を表すキーワードにより、SSCI から中国関連の英語論文を検索したところ、1990年から2001年までの期間で167件あった。より広義に「地域（‘region’ or ‘spatial’ or ‘area’）」を表すキーワードだと、実に186件も存在する（最終検索日時は2001年10月18日現在）。検索結果はあくまでも目安に過ぎないが、「格差」や「地域」は、現代中国研究のなかで最も関心を集めている分野の一つであろう。

本稿の目的は、地域政策のプロセスにそって、できるだけ多くの文献を紹介することを念頭において、英語論文における地域格差・地域開発・地域政策に関する研究を展望することにある。その一方で、日本においても、こうした主題に関する研究関心は高く、英語論文より先駆的で優れた論考も発表されているので、その一部を紹介したい。

II 地域格差の測定をめぐって

地域格差を測定するに際しては、静態的な現状にしろ、動態的な変容にしろ、大きく四つの問題が関わる。第一に、どのような地理的スケールを選択するのか、第二に、どのような指標で測定するのか、第三に、どの時点もしくはどの時点間・期間で測定するのか、第四に、どのような分析手法で測定するのか、といった問題である。個々の研究者たちは各々の研究関心に基づいて、利用できる資料の制約のもと、この四つの問題に対処している。ところが、これらをかき混ぜ合わせるのかにより、地域格差が現状においてどの程度であるのか、また縮小傾向にあるのか拡大傾向にあるのか、といった地域格差の測定結果は異なる。換言す

るなら、論文における分析は客観的であろうとも、この四つの問題への対処は、個々の研究者が地域問題をどのように認識するのかという主観的な要素に関わることを否認しない。

(1) 地理的スケールの問題

第一の地理的スケールは、広大な国土を有する中国の場合、とりわけ重要な問題となる。なぜなら、地理的スケールを大きく設定して地域格差を測定するならば、設定された地理的スケール内の格差の動向が、全体のそれに影響するからである。中国の場合、大きいものから順に想定し得る地理的スケールを挙げると、沿海・内陸部（非沿海部）間、東部・中央部・西部の三大地域間、省間、特定の省内の県・市レベル間となる。ちなみに、収集した英語論文のなかで多かった順は、省間、省内の県・市レベル間、沿海・内陸部間、三大地域間であった。『中国統計年鑑』などで公表されている地域データが省別であることから、省間格差に関心が集まるのは当然のことかもしれない。

沿海・内陸部間や三大地域間の格差は、省別データを再集計して測定されたものであり、議論の焦点は地域格差の測定そのものよりも、むしろその背景となる地域政策の考察や政策提言にある。例えば、沿海部の生産性が内陸部よりも倍近く高いとする Fleisher, B.M. and Chen, J. (1997) は、こうした生産性格差は高等教育への投資と外資導入に起因しているので、内陸部でもその対策が必要であると提言している。三大地域別に地域格差を分析した Cheng, J.Y.S. and Zhang, M.J. (1998) は、地域格差の解消を目的とした中国政府の地域政策の解説に多くの紙面を割いている。

特定の省内格差を検討するには、十分なデータが揃うのかどうか大きな課題となり、それゆえに研究例が少ないと思われる。福建省を事例とした Lyons, T. (1997・1998) の研究は、県・市レベルの統計の取り扱いや加工に工夫をこらしており、多次元的な地域格差へのアプローチは、後述する Wei, Y. (1999) や Yao, S.J. and Zhu, L.W. (1998) の議論とも絡み参考になろう。内容は後にふれるが、Wei, Y. and Fan, C.C. (2000) と Long, G.Y. and Ng, M.K.

(2001)も江蘇省を事例とした省内格差の研究である。最近では省級行政区ごとに出版される統計年鑑の内容が充実してきているので、フィールドワークを用いて地域の内実に着目し、特定省内の地域格差の動向を多面的かつ多元的に検討するような研究も盛んになるのではなかろうか。

地理的スケールの選択が地域格差測定に与える影響の問題は、管見の限りにおいて、加藤(1994)がいち早く指摘し、その後も地域格差や地域政策に関する論考を發表し続けている〔加藤(1995・1996・1997・1999)〕。また、中国の地域格差をめぐる諸問題を展望した中兼(1996)は、タイル(Theil)尺度を用いて地域格差を省内格差要因と省間格差要因に振り分けることにより、地理的スケール問題にも鋭く切り込んだ。この二人の研究は本稿が対象とする英語論文よりも先んじている。

地理的スケール問題は従来から地理学において議論が蓄積されてきたが、日本においては、地理学者でなく経済学者によって指摘され検証されてきたことが興味深い。日本の地理学界における現代中国研究の層の薄さを痛感するとともに、学際的な共同研究や情報交換の必要性を指摘しておきたい。

一方、英語圏において、地理的スケール問題は主として地理学者によって指摘され〔Fan, C.C. (1995)やWei, Y. and Ma, L.J.C. (1996)など〕、経済学者も加わり検証されてきた。英語圏における中国の地域格差研究を展望したWei, Y. (1999)は、多様な地理的スケールで地域格差に影響する多様なメカニズムの検証が必要だと力説している。既出の中兼(1996)とあわせて、地理的スケール問題に関する必読文献と言えよう。Yao, S.J. and Zhu, L.W. (1998)も多様な視角から地域格差を検証する必要を説き、トップダウン方式で全体的な地域格差を確認したうえで、家計調査データからボトムアップ方式で、都市・農村部間格差、農村部間格差、都市部間格差などの動向に接近している。

1952年から1990年までの三大地域間格差と省間格差のパターンが異なることを実証したWei, Y. and Ma, L.J.C. (1996)は、省間格差が劇的に縮小した要因として、改革開放のもと上海・北京・天津といっ

た直轄市の成長が鈍化したのに対して、江蘇省・広東省といった沿海部諸省が急成長したことを挙げている。この議論は既出の加藤(1994)とほぼ同じであり、分析手法もほとんど変わらない。後にWei, Y. (1998)は、沿海部諸省における劇的な格差変動が省間格差の縮小をもたらすとともに、沿海・内陸部間の分断を生じさせてもいると主張している。1978年から1994年までの省間格差を分析したYing, L.G. (1999)は、1990年まで格差がいったん縮小した後に拡大し始めるというU字型パターンを示しており、前半の縮小傾向は、南部の沿海部諸省における格差縮小が影響した結果であり、1990年以降は、伝統的な南北間格差よりも沿海・内陸部間格差の方がより顕著になっていると指摘する。こうした議論も地理的スケール問題を考えるうえで興味深い。

なお、中国とインド〔Bhalla, A.S. (1990)・Matson, J. and Selden, M. (1992)〕・ベトナム〔Beresford, M. and McFarlane, B. (1995)〕の地域格差を国際比較した研究もある。

(2) 指標の問題

どのような指標で地域格差を測定するのかという第二の問題であるが、アウトプット指標とインプット指標を比較すると、圧倒的に前者の方が多い。結果として格差がどの程度あるのか、もしくは縮小したのか拡大したのかに高い関心が寄せられていることから、これは当然のことと言えよう。よく用いられるアウトプット指標はGDP・収入・所得・賃金などである。ここではインプット指標を扱ったものを紹介してその意義にふれておきたい。

代表的なインプット指標である国有部門基本建設投資(capital construction investment)の時系列分析を行ったZhou, Q.S. (1993)は、地域政策における内陸部重視から沿海部重視への転換が、改革開放以前の1970年代前半に確認できるとしている。アウトプット指標分析から結果としての地域格差に関する研究が多いなか、インプット指標分析の重要性を説く彼は、地域格差を認識したうえでどのようにそれを改変しようとしたのか、言うならば地域政策や地域開発の「意図」に迫る視角を明確に打ち出した。この論文におい

て Zhou, Q.S. は、同投資を省別総額レベルで分析するとどまっているが、公表されている統計資料からでも、さらに踏み込んで産業部門別に分析することも可能である。特定省内の産業構造を中央政府がどのように改変しようとしてきたのか、今後はマクロな国土開発戦略と絡めた研究も期待されよう。

また Zhou, Q.S. (1996) は、国民収入統計から省間資源移転を考察しており、中央政府が沿海部から内陸部へと資源移転を行ってきたという従来の見解に疑問を投げかけている。回帰分析を用いて産業アウトプットと国有部門投資の歴史的・空間的連関に接近した Wei, Y. (1995) は、同投資が期待されたような産業発展をもたらさなかったと結論している。国有部門投資の時系列分析を行った Ma, L.J.C. and Wei, Y. (1997) も、三線建設 (1965—1971年) 期を除いて、東部の方が中央部や西部よりも恩恵を享受してきたとしている。

ここで紹介した論文は全て国有部門投資を分析したもので、毛沢東時代における地域政策の評価としては重要であるが、同じ手法で、非国有部門経済が急成長を遂げた1990年代以降の実態は解明できない。中国全体の固定資産総投資額に占める国有部門投資額の割合は、改革開放当初の80%を超える水準から漸減し、1994年以降になると50%代で推移している。省別に見ると、中央部や西部で軒並み全国平均より高いのに対して、東部は総じて平均よりも低く、浙江省や福建省など40%を割り込むところすらある。外資の導入や郷鎮企業の立地展開が地域経済成長に与える影響などは、英語圏においても日本においても、これまでマクロな地域政策と深く関連付けることなく個別に論じられてきた観が否めない。今後はこうした非国有部門経済でのインプットとアウトプットの地域的展開を含めて、1990年代における地域構造の変容やマクロな地域政策を捉え直す論考が待たれる。

さて、地域格差の測定に際して、意外と見当たらないのが、住民の生活に深く関わるような諸指標 (例えば、教育・医療・福祉・住居・消費など) を総合して接近するような手法である。日常生活と直結する社会サービス面での地域格差は極めて重要な意味を持つので、地域別の時系列データの入手は困難かもしれない

が、是非とも取り組まねばならない課題であろう。また、人口移動制約が緩和されて「貧しい」内陸農村部から「豊かな」沿海都市部への打工 (出稼ぎ) が急増している今日、彼や彼女らが「貧しさ」や「豊かさ」をどのように相対化しているのか、といった認識レベルでの研究も待望される。

(3) 対象期間の問題

どの時点もしくはどの時点間や期間を研究対象とするのかという第三の問題であるが、これまで発表されてきた英語論文は、おおよそ1990年代半ばまでの分析である。ここでは、比較的長期間の時系列分析を実施した研究成果を紹介しておこう。

発表年次の早い Tsui, K.Y. (1991) や Lyons, T. (1991) の研究は、1952年から1980年代までの地域格差の時系列分析を行っており、その後の研究で数多く引用されている。省間・地域間格差 (1952—1992年) を分析した Zhao, S.X. (1996) によると、毛沢東時代の内陸部開発戦略は、鄧小平政権下の東部沿海発展戦略よりも結果的に不均衡な発展をもたらしたと結論している。一人当たりの実質収入 (1952年—1993年) を分析した Jian, T.L., Sachs, J. and Warner, A. (1996) は、文化大革命期に拡大した省間格差が、改革開放による農村部の生産性向上と外資導入の影響で縮小傾向に転じたとする。ただし、沿海部諸省で地域格差の縮小傾向は継続しているものの、1990年から沿海・内陸部間格差が拡大しつつあるとも指摘している。一人当たりの GDP (1978年—1993年) を分析した Chen, J. and Fleisher, B.M. (1996) は、省間格差が縮小傾向にあり、全体的な地域格差は短期的に縮小するものの、沿海・内陸部間格差は逆に拡大すると予測している。省間賃金格差 (1981年—1991年) を検討した Barnard, M. and Shenkar, O. (1997) は、国有・集団部門単位間の賃金格差にもふれ、いずれにおいても格差が拡大する傾向にあるとしている。

アウトプット指標で測定される地域格差の諸研究は、地域政策の理念と裏腹に、均衡発展重視であった毛沢東時代は拡大傾向にあり、不均衡発展を是認した鄧小平時代は、沿海部諸省間の劇的な格差縮小が影響して全体的に縮小傾向にあった、という認識でおおむね一

致している。1990年以降の地域格差動向にまで言及した研究は少ないが、縮小傾向から拡大傾向に転じ、とりわけ沿海・内陸部間格差が顕著になりつつあるとまとめられよう。ただし、中国経済が急成長し始めたのは1990年代半ばからであり、既存研究にはこの激動の時代が反映されていないという物足りなさを感じる。2000年には第五回センサスが実施されたので、第三回センサス（1980年）や第四回センサス（1990年）とそれを比較するような研究がここ数年のうちに出てくるのではなかろうか。

(4) 分析手法の問題

第四の地域格差測定のアナリ手法をめぐっては、ジニ係数（Gini coefficient）や変動係数（variation coefficient）などで複数の統計指標を分析して、全体的な地域格差を様々な要因に分解する分散分解分析（decomposition analysis）が主流を占めている。珍しいところでは、Ying, L.G.（1999）が中兼（1996）と同じくマイル尺度を用いている。

分散分解分析を駆使して精力的に論文を生産してきたのは Tsui, K.Y. である。Tsui, K.Y.（1996）は1980年代の省間格差における産業構造改革の影響を検討するため、その要因を第一次産業・第二次産業・第三次産業に分解し、第二次産業のなかでも工業部門が格差を生み出していることを示した。1980年代後半の農村部における収入格差に迫った Tsui, K.Y.（1998a）では、分散分解分析の手法の確立が試みられ、測定された地域格差の結果をどのように地域政策につなげるのかも議論されている。1980年代後半を対象とした Tsui, K.Y.（1998b）でも、格差の実態解明よりもむしろこの手法の有効性や汎用性の主張に力が注がれている。分析手法の技術的な問題の検討は、筆者の能力を超えるので、以下では地域格差の要因を中心に紹介したい。

Tsui, K.Y.（1993）と同じ手法で地域格差要因の再検証を行った Lee, J.（2000）は、アウトプットにおける地域格差の要因が、省内格差から省間格差へ、都市・農村部間格差から農村部間格差へ、消費においては沿海部諸省間格差から沿海・内陸部間格差へとシフトしてきているものの、省内格差や都市・農村部間

格差や沿海部諸省間格差が依然として全体的な地域格差を決定付けていると主張する。Yao, S.J. も地域格差の要因に関する論客である。農村部における収入格差（1986年—1992年）に迫った Yao, S.J.（1997）によると、全体的な収入格差は省間要因に負うところが大きく、省間要因の大半は省内要因に起因しており、郷鎮企業の不均衡な発展が問題であると分析されている。この分析から得られた知見は Tsui, K.Y.（1996）とも符合する。経済成長と収入格差や貧困問題との関係を考察した Yao, S.J.（1999）では、都市・農村部間における非賃金・非農業収入の不平等な分布が、全体的な収入格差の要因となっており、貧困の発生は地域格差動向と密接な関係にあると論じられている。なお、地理的スケール問題の後段で紹介した諸文献も、本来は地域格差の要因分析を主な目的としている。

刺激的なタイトルをつけた Kanbur, R. and Zhang, X.B.（1999）は、価格変動なども考慮して分散分解分析を行っており、農村・都市間格差の方が沿海・内陸部間格差よりも深刻で、両者の傾向が異なることを示した。価格変動やインフレーションは地域格差の測定に影響する要因であり、日本では英語論文に先んじて、梶谷（1997）がこの問題に接近している。Ravallion, M. and Chen, S.H.（1999）は、市場価格の変動や個々の地域で必要とされる生活費の差異などを考慮すると、収入格差の拡大傾向が過大評価されることを実証し、公式な統計データをそのまま利用した分析では農村経済の構造変容は描けないと述べている。都市・農村部間格差を対象として、Jeanneney, S.G. and Hua, P.（2001）も価格変動問題に取り組んでいる。

時として、地域格差は他の主題と関連付けて論じられる。例えば、過渡期にある財政制度改革に着目した Wei, Y.（1996）は、省によって異なる財政制度が採用されており、それが地域的な不均衡発展の要因の一つになっていると指摘する。Tian, X.W.（1999）は各地域の市場指向性における差異が生産面での格差を生み出す一方で、地域的な収入再分配における差異が生活面での格差を生み出すとしている。インフラ設備投資と経済成長の関係に着目した Demurger, S.（2001）は、輸送設備能力の差異が地域格差を決定付

けていると主張する。

地域格差を縮小させる効果的な手法の一つは、地域間での資源移転や財政移転に対する制約を緩和して、富める地域から貧しい地域へと「豊かさ」を還流させるシステムの構築にあらう。こうしたシステムが中国で機能しているのかどうかをめぐっては、Fu, F.C. and Li, C.K. (1996) と Raiser, M. (1998) で評価が分かれている。この二つの論文の詳細は本特集の高屋が紹介しているが、前者は制約こそあるものすでに機能していると積極的な評価を下しているのに対し、後者はまだ適正に機能していないと消極的な評価をするにとどまっている。既出の Zhou, Q.S. (1996) とあわせて、移行経済期における地域間の資源・財政移転問題は、今後とも活発な議論が期待される最も重要な主題の一つであらう。

最後に仮説検証型の論文も紹介しておこう。経済成長における三つのカルドア法則 (Kaldorian laws) を検証した Hansen, J.D. and Zhang, J. (1996) は、製造業の成長と生産性向上との正の相関関係が特に強いと結論した。Liu, A. and Yao, S.J. (1999) は、経済成長における空間的差異の計量に、古典的なシフト・シェア分析 (shift-share method) が有効であると指摘する。中国経済を事例としたこの二篇の論文は、複雑な数式で計量分析しているが、その内容や結論は簡単である。シフト・シェア分析などは、確かに地域格差研究にも援用し得る手法であらう。

III その他の格差をめぐる研究の展望

厳密な意味での地域格差には属さないが、都市・農村部間、都市部間、農村部間の格差に関する研究も重要である。ここでは既存研究が盛んな順 (農村部間、都市・農村部間、都市部間) に展望する。なお、農村部間格差に関しては本特集の堀口もふれており、本稿は重複を避けるべく配慮したので、あわせて読んでいただきたい。

数多くの指標から因子分析 (factor analysis) で農村部間格差の要因を読み解いた Lo, C.P. (1990) は、当時注目されていた生産請負制度導入の進展具合で格差を説明している。財政制度に注目する West,

L.A. and Wong, C.P.W. (1995) は、財政の地方分権化が農村部における社会サービスの供給面で格差をもたらしたと指摘する。1980年代後半に沿海部諸省の省内格差が急速に拡大したとする Rozelle, S. (1994) は、その要因が農村経済の構造変容と密接な関係にあり、農業生産の増大を促す諸政策が格差を縮小させるのに対して、農村工業の成長を刺激する諸政策はそれを拡大させると批判する。農村部間格差の主要な要因を郷鎮企業など非農業部門の盛衰に求める論考が多くなか、Cheng, Y.S. (1996) は、食料生産の盛んな農村部でも食料生産収入に起因する収入格差が確認できると主張している。

都市・農村部間格差に関して、Hussain, A., Lanjouw, P. and Stern, N. (1994) は、家計調査データから収入格差を省内要因と省間要因に分けて検証している。この研究によれば、都市部の収入格差の方が農村部よりも低い水準にあり、全体的な格差は省内格差に負うところが大きく、経済改革と関連する収入ほど不平等に分配されている。1980年代後半における都市・農村部の収入構造を分析した Gustafsson, B. and Shi, L. (1997) は、農村部の世帯総収入のおおよそ過半が生活収入で占められているのに対して、都市部は世帯総収入の3分の2ほどが現金収入で占められており、こうした収入構造の差異が都市・農村部間格差をもたらしていると指摘する。市場機能が都市・農村部間格差に与える影響を考察した Kwong, T.M. (1994) は、食料の生産者と消費者との水平的連関が市場により再構築され、都市・農村間格差の縮小に貢献しているが、食料生産プロセスに市場原理はあまり機能していないと述べている。Yang, D.T. and Zhou, H. (1999) によれば、都市・農村部間格差はV字型の動向を示しており、改革開放当初に縮小したがその後には拡大傾向に転じたと指摘する。その要因として、農村改革の成功により農民所得の一時的な向上がもたらされたけれども、産業部門間の労働力再配置が制約されていたため、都市・農村部間の二重構造が改善されてこなかったことをあげている。

省間格差と同様に、農村部間格差と都市・農村部間格差をめぐる研究でも、労働力移動や国内外の市場との関わりは、WTO加盟とも絡んで今後ますます避け

て通れない課題となろう。とりわけ農村部間格差の研究では、統計上農村部に区分けされた領域が無批判に享受されがちである。しかしながら、郷鎮企業が稠密に分布して、事実上は工業地帯化している「都市的」農村から、大都市や海外への生鮮食料品や園芸作物の供給源として機能している豊かな農村、さらには市場とかけ離れた自給自足的な農村や貧困撲滅の対象となるような農村まで、その実態は実に多様である。今後期待されるのは、都市との近接性や国内外の市場などとの関わりから農村を機能的に分類して、フィールドワークによる実態調査に基づいて格差に迫るアプローチであろう。

都市部間格差に関して、1986年時点における353都市の様々な指標から因子分析を行った Xie, Y. and Dutt, A.K. (1991) は、急速な経済成長を指向する諸政策と均衡発展とは明らかに矛盾すると結論している。都市部間の収入格差を分析した Xie, Y. and Hannum, E. (1996) によると、適正な労働市場がまだ確立していないので、経済成長しても高学歴労働者や熟練労働者の収入は抑制されており、党员・非党员間や男女間の収入格差にもあまり変化が見られない。ところが、改革以前と改革以降の都市部の収入格差を検証した Zhou, X.G. (2000) は、地位や組織上の階層に基づく収入構造は制度的に維持されているものの、改革以降は高学歴労働者や私有・合弁部門企業労働者の収入が向上したとしている。Gustafsson, B. and Shi, L. (2001) は、都市部間の収入格差の拡大が、1988年から1995年にかけて特定の労働者層に限らず急速に進展しており、所有制部門・地域・教育程度など全ての範疇に影響を及ぼしていると主張する。

都市部間の収入格差をめぐる議論では、分析対象とした都市のサンプル数や時期が異なるため、各々の論者により微妙に意見も異なる観が否めない。1990年代半ばから中国では、郊外農村部の合併による都市域の拡張が進展し、都市規定の緩和で都市数も増加し、いわば都市そのものの定義が大きく変容してきた。それゆえに1980年代と1990年代半ば以降の都市は、統計資料の枠組みも異なり、単純に比較できない事態に陥っている。時系列的に都市部間格差を検討する際にはこうした点にも目配りが必要で、中国都市に関する既存

研究と実態を踏まえたうえで、新たな分析手法を模索しなければなるまい。

ジェンダー間格差や民族間格差の解消も中国の重要な政治的課題である。1988年と1995年の都市部におけるジェンダー間の賃金格差を比較した Gustafsson, B. and Li, S. (2000) によると、国際的な観点からすれば格差そのものは小さいけれども拡大傾向にあり、とりわけ学歴の低い女性は同じ条件の男性よりも賃金が低いと指摘されている。後段の指摘は、都市部における労働集約的産業の未熟練雇用が、農村部から流入する低賃金の打工（出稼ぎ）組みと競合することとも関わろう。都市部の事例と対比して興味深いのが、市場経済化が農村部における女性の雇用機会やジェンダー間格差に与える影響を検討した Matthews, R. and Nee, V. (2000) である。それによると、非農業雇用機会における男性優位に変化はないが、市場経済化のなかで男性労働力が不足しているため、女性の非農業雇用機会も増大しており、世帯収入への貢献度も高まったため、農村女性の発言力や地位も向上しつつあるとされる。両者の議論を鑑みると、ジェンダー間格差の研究においても、都市・農村部間や産業部門間の労働力移動を踏まえて、動的な関係性を組み込んだ視点が重要となりそうである。

次に民族間格差であるが、中国では民族別の社会経済統計がほとんど公表されていないため、経済的・政治的格差に迫る本格的な研究は見当たらない。興味深いところでは、Hannum, E. and Xie, Y. (1998) が新疆ウイグル自治区を事例として、1982年センサスと1990年センサスから民族別就業構造の変容を考察するなかで、教育面における少数民族の不利な立場と就業構造における民族間の社会階層化との関連を論じている。同じく新疆ウイグル自治区を事例とした Anderson, B.A. and Silver, B.D. (1995) は、計画生育（一人っ子）政策下における出生率や出生時の男女比率の民族間差異を検討している。残念ながら統計資料の制約があり、民族間格差に関しては、人口センサスを利用したこの程度の議論しかできない現状にある。少数民族地帯を主な研究フィールドとする筆者の印象としては、地域格差よりも民族間格差の方がずっと深刻な問題であり、深刻であるがゆえに民族別社会

経済統計が公表されないのではないかと疑念が払いきれない。

IV 地域開発・地域政策をめぐる研究の展望

(1) ポスト毛沢東時代の地域開発戦略

地域開発戦略に正面から取り組んだ英語論文は数こそ少ないが秀作が多い。なかでも、ポスト毛沢東時代における地域開発戦略に関する Fan, C.C. の二篇の展望論文は、膨大な文献を鋭い切り口で整理して読者に提供しており、必読文献と言えよう。Fan, C.C. (1995) では、市場経済に基づく新古典派の経済成長理論が中国の地域政策に与えてきた影響や、地域開発理念の変容に果たしてきた役割などが批判的に検討されている。ポスト毛沢東時代の地域開発戦略を新古典派の経済成長理論のみで説明しきれないとする彼女は、国家の役割や資本主義的な企業活動にもっと目を向けるべきと主張する。なお、管見の限りにおいてこの文献は、中国の地域格差に関する地理的スケール問題を英語圏で最初に指摘したのものとしても評価できる。新古典派理論の導入と社会主義の新たな適応により、ポスト毛沢東時代の不均衡な地域開発戦略の汚名が軽減され許容されてきたとする Fan, C.C. (1997) は、中国語で発表された地域開発に関する文献(1985年—1995年)の展望からその過程を描き出している。しかしながら、彼女によると、不均衡な地域開発戦略は、地域格差の拡大や地域対立・地域保護主義の台頭といった問題に直面しており、内陸部への経済成長の拡散を促す新たな地域開発モデルが模索されるなか、第九次5ヶ年計画(1996年—2000年)にその徴候が現れるとする。

中国の政策決定者が影響を受けている西側の経済成長理論として、Zhao, X.B. and Tong, S.P. (2000) は、逆U字仮説(inverted-U hypotheses)と成長核(growth pole)理論をあげて批判を展開している。これら二つのパラダイムを中国に応用しても非効率的で潜在的には有害でさえあるとするこの研究では、ポスト毛沢東時代の「先富論」や「沿海部発展戦略」を見直して、内陸部の開発に力を注ぐべきであると主張されている。一方で、不均衡な地域開発を許容する地

域政策の過大評価に疑問を投げかけた Fujita, M. and Hu, D. P. (2001) は、地域政策が果たしてきた一定の効果や役割を認めながらも、グローバリゼーションや経済自由化の方が地域格差の拡大に影響してきたと指摘する。地域政策とグローバリゼーションや経済自由化を全く別個に捉えていいのかという疑問も残るが、国家の役割や資本主義的な企業活動に注意を促す Fan, C.C. (1995) の議論とも絡んで興味深い視点と言えよう。

(2) 地域開発と国家の役割

地域開発を実施する最も活動的な主体は「国家」(中央政府)であるが、中国では今、その国家の役割が地方や企業や外資など他のエージェントとの関わりのなかで問われている。本特集の高屋も「中央—地方政府関係」を展望しているが、ここではそれと重複しないよう地域開発との関連で展望するので、あわせて読んでいただきたい。

中国の地域開発計画が今なお中央集権的な計画経済の呪縛のなかで運営されているとしながらも、Wang, Y.P. and Hague, C. (1993) は、1980年代の諸改革以降、毛沢東時代と異なり市場指向で地方分権化されたものに変容しつつあると評価している。換言するならば、この変容は、地域開発をめぐる国家の役割が、国内外の市場や地方とのせめぎあいのなかで低下してきたことに他ならず、まさにそれこそが「改革開放」の本質であった。地方の主体性を育くみ活性化を促すため、財政の地方分権化が推進されるが、これが「諸侯経済」と呼ばれる狭隘な地域主義(regionalism)や地域保護主義(local protectionism)を生み出す両刃の剣ともなる。

財政制度改革と地域開発における地方分権化のインパクトを展望した Zhao, X.B. and Zhang, L. (1999) は、中央と地方との間で機能的分業を指向する制度改革が正しい方向にあると評価している。ただし、伝統的な経済体制から生み出された地域主義や地域対立が、中途半端な地方分権化で激化しているため、その将来は予見できないし成功したともいえないと付け加えている。もっと率直な論者もいる。市場経済が「計画から外れた成長」をもたらし、国家のマクロコントロー

ルを解き放ったとする Lin, G.C.S. (1999) は、改革開放下の空間的リストラクチャリングが、国家介入 (state intervention) よりも国家融解 (state disarticulation) の産物であったとしている。さらに、中国の地域開発や空間的リストラクチャリングを理解するには、まず「nation-state」と「local-state」の役割を分けて考え、より包括的なアプローチで迫る視点が必要であるとも提言している。アジア金融危機における中央政府の対応を検討した Lin, G.C.S. (2000) は、グローバリゼーション信奉者が声高に叫ぶ「nation-stateの終焉」と対照的に、社会主義中国という国家がグローバルな市場と渡り合える活動的なエージェントとしてまだ機能していると評価する。ただし、不安定なグローバリゼーションのなかを突き進む中国の理解には、国家・地方・グローバルな市場といった三者間の相互作用から弁証法的に接近する必要があるとも指摘している。Tsai, D.H.A. (1996) や Duncan, R. and Tian, X.W. (1999) も行政の財政・資源移転能力や収入再分配能力の低下が、地域格差の拡大を招いていると指摘する。

江蘇省の省内格差を考察した Wei, Y. and Fan, C.C. (2000) によると、空間変容をもたらした地域開発にインパクトを与える主なエージェントは国家・地方・外資であり、この三者の営為が重なり合って、同省南北間の歴史的な格差が拡大してきた。移行期の社会主義経済における経済成長を理解するには、この研究で示された「上からの、下からの、外からの開発」といった分析の枠組みが確かに有益であろう。同じ江蘇省の省内格差を検討した Long, G.Y. and Ng, M.K. (2001) によれば、非国有部門経済の台頭と郷鎮企業の不均衡な発展が格差拡大をもたらしたが、国家・地方とも財政能力が脆弱なため、資源の再分配機能があまり働いていないという。市場原理の権化のような経済発展地域では、地方分権化が法律などで保障されていないこともあり、国家のみならず地方も含めて、行政機能そのものが麻痺状態に陥り始めているのかもしれない。

1994年の財政制度改革 (分税制の導入) で中央と地方の権限の明確化が試みられ、国家の財政能力とマクロコントロール能力は確実に強化されてきた。しかし

残念ながら、ここで紹介した議論にこうした新たな動向は反映されていない。西部大開発戦略の成否を握る鍵は開発資金の調達にあるだろうが、国家・地方・外資がどのように役割分担してそれを担っていくのであろうか。おそらく財政制度改革以降も変容し続けてきた三者の役割は、世紀の大事業を目前に控えてさらなる変容が迫られていよう。なお、管見の限りにおいて、西部大開発戦略に関する学術ベースの本格的な論文や著作は、日本でも英語圏でもまだ見あたらない。

さて、地域開発は都市政策や人口 (労働力) 移動と絡めて論じられることも多いので、最後に簡単に見ておきたい。例えば、都市を階層区分して考察した Chen, X.M. (1991) は、1980年代における都市政策と地域開発との密接な関係を強調している。地域政策を批判的に回顧した Lai, O.K. and Lai, T.K. (1991) も、都市化の進展と都市政策から地域開発戦略の変容に迫り、都市政策と地域政策をほぼ同義に扱っている。毛沢東時代の経済成長戦略を都市政策と絡めて考察した Chan, K.W. (1992) は、都市化にかかるコストを最小限に抑制することにより、工業化指向の経済成長が試みられてきたと論じた。儒教文化とマルクス主義文化とのせめぎあいのなかで、毛沢東時代の地域開発戦略が決定されてきたとする Wen, L.L. (1992) は、人口移動や都市化における強力な国家介入の検証からこうした視点にたどり着いた。Lin, G.C.S. and Ma, L.J.C. (1994) は、小規模な城鎮 (Town) が都市化して、伝統的な市場中心地から現代的な産業中心地へと変容することが、中国の地域開発で重要であると指摘する。Ma, Z. (1999) は、労働集約的産業の集積する成長核の磁場が、内陸部や周辺農村部の人口を吸引していることを実証し、こうした流入人口のUターン現象も増大しつつあり、流出先の地域発展にも寄与するであろうと論じている。

V おわりにかえて

ここまで中国の地域格差・地域開発・地域政策をめぐる英語論文を展望してきた。筆者の考える既存研究の盲点は折にふれて本文中で示したので、最後は筆者なりの提言と感想を述べておわりにかえたい。

第一に、こうした英語論文を展望する試みが、例えば「都市」や「人口・労働力移動」など他の研究領域でも、積極的になされるべきであり、できるならば組織的かつ定期的になされるべきである。例えば、本稿でも明らかなように、地域格差をめぐる英語論文などは非常に多い。本稿ではほんの一部しか紹介できなかったが、日本語でもかなりの文献が存在する。こうした状況下で、個々の研究者が、膨大な既存研究を踏まえて独自の視角を打ち出し、オリジナリティを確保することは至難の業と言えよう。安易に研究の視角と主題を設定すると、先行研究を複製するにとどまりかねない。だからこそ、既存研究を整理して議論の焦点とその限界を読者に示す展望論文が必要とされる。

第二に、総論でも述べられているように、姓名から判断するしかないが、中国系研究者たちの活躍がやはり目立つ。本稿でよく引用した研究者の所属と専門をSSCIの著者情報から記すなら、Fan, C.C. (米カリフォルニア大ロサンジェルス校・地理)、Lin, G.C.S. (香港大・地理)、Tsui, K.Y. (香港中文大・経済)、Wei, Y. (米ウィスコンシン大・地理)、Yao, S.J. (英ポーツマス大・経済)、Zhao, X.B. (香港バプティスト大・地理)となる。

最後に、残念ながら、ここまで見てきた英語論文で、日本人研究者の論考がほとんど引用されていないことを指摘せざるを得ない。しかしながら、本稿で再三強調したように、日本における現代中国研究のなかには、英語論文に先行し、しかも優れた業績が少なからず存在する。問題は論考の内容ではなく、発表する場と言語にあるので、日本の若手研究者たちは英語雑誌への投稿も視野に入れるべきであろう。

引用英語論文リスト

Anderson, B.A. and Silver, B.D. (1995) 'Ethnic-differences in Fertility and Sex-ratios at Birth in China: Evidence from Xingjiang', *Population Studies: A Journal of Demography* 49(2), pp.211-226.

Barnard, M. and Shenkar, O. (1997) 'The Return of "The Red Eye Disease": Wage Inequality in the People's Republic of China', *Social Science Journal* 34(1), pp.57-70.

Beresford, M. and McFarlane, B. (1995) 'Regional Inequality and Regionalism in Vietnam and China', *Journal of Contemporary Asia* 25, pp.50-72.

Bhalla, A.S. (1990) 'Rural-urban Disparities in India and China', *World Development* 18(8), pp.1097-1110.

Chan, K.W. (1992) 'Economic Growth Strategy and Urbanization Policies in China, 1949-1982', *International Journal of Urban and Regional Research* 16(2), pp.275-305.

Chen, J. and Fleisher, B.M. (1996) 'Regional Income Inequality and Economic Growth in China', *Journal of Comparative Economics* 22(2), pp.141-164.

Chen, X.M. (1991) 'China's City Hierarchy, Urban Policy and Spatial Development in the 1980s', *Urban Study* 28, pp.341-367.

Cheng, Y.S. (1996) 'A Decomposition Analysis of Income Inequality of Chinese Rural House-holds', *China Economic Review* 7(2), pp.155-167.

Cheng, Y.S. and Zhang, M.J. (1998) 'An Analysis of Regional Differences in China and the Delayed Development of the Central and Western Regions', *Issues & Studies* 34(2), pp.35-68.

Demurger, S. (2001) 'Infrastructure Development and Economic Growth: An Explanation for Regional Disparities in China?', *Journal of Comparative Economics* 29(1), pp.95-117.

Duncan, R. and Tian, X.W. (1999) 'China's Interprovincial Disparities: A Explanation', *Communist and Post-Communist Studies* 32(2), pp.211-224.

Fan, C.C. (1995) 'Of Belts and Ladders: State policy and Uneven Regional Development in Post-Mao China', *Annals of Association of American Geographers* 85(3), pp.421-449.

Fan, C.C. (1997) 'Uneven Development and Beyond: Regional Development Theory in Post-Mao China', *International Journal of Urban and Regional Research* 21(4), pp.620-639.

Fleisher, B.M. and Chen, J. (1997) 'The Coast-noncoast Income Gap, Productivity, and Regional Economic Policy in China', *Journal of Comparative Economics*

- 25(2), pp.220-236.
- Fu, F.C. And Li, C.K. (1996) 'Disparities in Mainland China's Regional Economic Development and their Implications for Central-local Economic Relations', *Issues & Studies* 32(11), pp.1-30.
- Fujita, M. and Hu, D. P. (2001) 'Regional Disparity in China 1985-1994: The Effects of Globalization and Economic Liberalization', *Annals of Regional Science* 35(1), pp.3-37.
- Gustafsson, B. and Li, S. (2000) 'Economic Transformation and the Gender Earnings Gap in Urban China', *Journal of Population Economics* 13(2), pp.305-329.
- Gustafsson, B. and Shi, L. (1997) 'Types of Income and Inequality in China at the End of the 1980s', *Review of Income and Wealth* 2, pp.211-226.
- Gustafsson, B. and Shi, L. (2001) 'The Anatomy of Rising Earnings Inequality in Urban China', *Journal of Comparative Economics* 29(1), pp.118-135.
- Hannum, E. and Xie, Y. (1998) 'Ethnic Stratification in Northwest China: Occupational Differences between Han Chinese and National Minorities in Xinjiang, 1982-1990', *Demography* 35(3), pp.323-333.
- Hansen, J.D. and Zhang, J. (1996) 'A Kaldorian Approach to Regional Economic Growth in China', *Applied Economics* 28(6), pp.679-685.
- Hussain, A., Lanjouw, P. and Stern, N. (1994) 'Income Inequalities in China: Evidence from Household Survey Data', *World Development* 22, pp.1947-1957.
- Jeanneney, S.G. and Hua, P. (2001) 'How does Real Exchange Rate Influence Income Inequality between Urban and Rural Areas in China?', *Journal of Development Economics* 64(2), pp.529-545.
- Jian, T.L., Sachs, J. and Warner, A. (1996) 'Trends in Regional Inequality in China', *China Economic Review* 7, pp.1-21.
- Kanbur, R. and Zhang, X.B. (1999) 'Which Regional Inequality? The Evolution of Rural-urban and Inland-coastal Inequality in China from 1983 to 1995', *Journal of Comparative Economics* 27(4), pp.686-701.
- Kwong, T.M. (1994) 'Markets and Urban-rural Inequality in China', *Social Science Quarterly* 75(4), pp.820-837.
- Lai, O.K. and Lai, T.K. (1991) 'Socialist State Planning Reconsidered; Regional Policy in China, 1949-1989', *Environment and Planning C: Government and Policy* 9(2), pp.207-224.
- Lee, J. (2000) 'Changes in the Source of China's Regional Inequality', *China Economic Review* 11(3), pp.232-245.
- Lin, G.C.S. (1999) 'State Policy and Spatial Restructuring in Post-reform China, 1978-95', *International Journal of Urban and Regional Research* 23(4), 1999, pp.670-696.
- Lin, G.C.S (2000) 'State, Capital, and Space in China in an Age of Volatile Globalization', *Environment and Planning A* 32(3), pp.455-471.
- Lin, G.C.S. and Ma, L.J.C. (1994) 'The Role of Towns in Chinese Regional Development: The Case of Guangdong Province', *International Regional Science Review* 17(1), pp.75-97.
- Liu, A. and Yao, S.J. (1999) 'On the Measurement of Spatial Differentials in Economic Growth: an Application of a Shift-share Method for China in 1985-94', *Applied Economics Letters* 6(4), pp.231-234.
- Lo, C.P. (1990) 'The Geography of Rural Regional Inequality in Mainland China', *Transactions of the Institute of British Geographers* 15, pp.466-486.
- Long, G.Y. and Ng, M.K. (2001) 'The Political Economy of Intra-provincial Disparities in Post-reform China: a Case Study of Jiansu Province', *Geoforum* 32(2), pp.215-234.
- Lyons, T. (1991) 'Interprovincial Disparities in China: Output and Consumption, 1952-1987', *Economic Development and Cultural Change* 39, pp.471-506.
- Lyons, T. (1997) 'Intraprovincial Disparities in Post-Mao China: A Multidimensional Analysis of Fujian Province', *Journal of Developing Areas* 32(1), pp.1-27.
- Lyons, T. (1998) 'Intraprovincial Disparities in China: Fujian Province, 1978-1995', *Economic Geography* 74(4), pp.405-432.
- Ma, L.J.C. and Wei, Y. (1997) 'Determinants of State Investment in China, 1952-1990', *Tijdschrift Voor*

- Economische en Sociale Geografie* 88, pp.211-225.
- Ma, Z. (1999) 'Temporary Migration and Regional Development in China', *Environment and Planning A* 31, 1999, pp.783-802.
- Matson, J. and Selden, M. (1992) 'Poverty and Inequality in China and India', *Economic and Political Weekly* 27(14), pp.701-715.
- Matthews, R. and Nee, V. (2000) 'Gender Inequality and Economic Growth in Rural China', *Social Science Research* 29(4), pp.606-632.
- Raiser, M. (1998) 'Subsidizing Inequality: Economic Reforms, Fiscal Transfers and Convergence across Chinese Provinces', *Journal of Development Studies* 34(3), pp.1-26.
- Ravallion, M. and Chen, S.H. (1999) 'When Economic Reform is faster than Statistical Reform: Measuring and Explaining Income Inequality in Rural China', *Oxford Bulletin of Economics and Statistics* 61(1), pp.33.
- Rozelle, S. (1994) 'Rural Industrialization and Increasing Inequality: Emerging Patterns in China's Reforming Economy', *Journal of Comparative Economics* 19, pp.362-391.
- Tian, X.W. (1999) 'Market Orientation and Regional Economic Disparities in China', *Post-Communist Economics* 11(2), pp.161-172.
- Tsai, D.H.A. (1996) 'Regional Inequality and Financial Decentralization in Mainland China', *Issues & Studies* 32(5), pp.40-71.
- Tsui, K.Y. (1991) 'China's Regional Inequality, 1952-1985', *Journal of Comparative Economics* 15, pp.1-21.
- Tsui, K.Y. (1993) 'Decomposition of China's Regional Inequalities', *Journal of Comparative Economics* 17, pp.600-627.
- Tsui, K.Y. (1996) 'Economic Reform and Interprovincial Inequalities in China', *Journal of Development Economics* 50(2), pp.353-368.
- Tsui, K.Y. (1998a) 'Factor Decomposition of Chinese Rural Income Inequality: New Methodology, Empirical Findings, and Policy Implications', *Journal of Comparative Economics* 26(3), pp.502-528.
- Tsui, K.Y. (1998b) 'Trends and Inequalities of Rural Welfare in China: Evidence from Rural Households in Guangdong and Sichuan', *Journal of Comparative Economics* 26(4), pp.783-804.
- Wang, Y.P. and Hague, C. (1993) 'Territory Planning in China; a New Regional Approach', *Regional Studies* 27(6), pp.561-573.
- Wei, Y. (1995) 'Spatial and Temporal Variations of the Relationship between State Investment and Industrial Output in China', *Tijdschrift Voor Economische en Sociale Geografie* 86(2), pp.126-136.
- Wei, Y. (1996) 'Fiscal Systems and Uneven Regional Development in China, 1978-1991', *Geoforum* 27(3), pp.329-344.
- Wei, Y. (1998) 'Economic Reforms and Regional Development in Coastal China', *Journal of Contemporary Asia* 28(4), pp. 498-517.
- Wei, Y. (1999) 'Regional Inequality in China', *Progress in Human Geography* 23(1), 1999, pp.49-59.
- Wei, Y. and Fan, C.C. (2000) 'Regional Inequality in China: A Case Study of Jiangsu Province', *Professional Geographer* 52(3), pp.455-469.
- Wei, Y. and Ma, L.J.C. (1996) 'Changing Patterns of Spatial Inequality in China, 1952-90', *Third World Planning Review* 18(2), pp.177-191.
- Wen, L.L. (1992) 'Migration, Urbanization, and Regional Development: Toward a State Theory of Urban Growth in Mainland China', *Issues & Studies* 28(2), pp.84-102.
- West, L.A. and Wong, C.P.W. (1995) 'Fiscal Decentralization and Growing Regional Disparities in Rural China: Some Evidence in the Provision of Social Services', *Oxford Review of Economic Policy* 11(4), pp.70-81.
- Xie, Y. and Dutt, A.K. (1991) 'Spatial Disparities of Urban Socioeconomic-development in the Peoples Republic of China', *Geoforum* 22(1), pp.55-67.
- Xie, Y. and Hannum, E. (1996) 'Regional Variation in Earnings Inequality in Reform-era Urban China',

- American Journal of Sociology* 101, pp.950-992.
- Yang, D.T. and Zhou, H. (1999) 'Rural-urban Disparity and Sectoral Labour Allocation in China', *Journal of Development Studies* 35(3), pp.105-133.
- Yao, S.J. (1997) 'Industrialization and Spatial Income Inequality in Rural China, 1986-92', *Economics of Transition* 5(1), pp.97-112.
- Yao, S.J. (1999) 'Economic Growth, Income Inequality and Poverty in China under Economic Reforms', *Journal of Development Studies* 35(6), pp.104-130.
- Yao, S.J. and Zhu, L.W. (1998) 'Understanding Income Inequality in China: A Multi-angle Perspective', *Economics of Planning* 31(2/3), pp.133-150.
- Ying, L.G. (1999) 'China's Changing Regional Disparities during the Reform Period', *Economic Geography* 75(1), pp.59-70.
- Zhao, S.X. (1996) 'Spatial Disparities and Economic Development in China, 1952-92: a Comparative Study', *Development and Change* 27(1), pp.131-163.
- Zhao, X.B. and Tong, S.P. (2000) 'Unequal Economic Development in China: Spatial Disparities and Regional Policy Reconsideration, 1985-1995', *Regional Studies* 34(6), pp.549-561.
- Zhao, X.B. and Zhang, L. (1999) 'Decentralization Reforms and Regionalism in China: a Review', *International Regional Science Review* 22(3), pp.251-281.
- Zhou, Q.S. (1993) 'Capital Construction Investment and its Regional Distribution in China', *International Journal of Urban and Regional Research* 17(2), pp.159-171.
- Zhou, Q.S. (1996) 'Interprovincial Resource Transfers in China, 1952-90', *International Journal of Urban and Regional Research* 20, pp.571-586.
- Zhou, X.G. (2000) 'Economic Transformation and Income Inequality in Urban China: Evidence from Panel Data', *American Journal of Sociology* 105(4), pp.1135-1174.

引用日本語論文リスト

- 加藤弘之 (1994) 「内陸地域——開発の現状と展望」(『特集 中国ビジネス総点検——経済ブロックの特徴と役割』) 中央公論109 (14)、118～128頁。
- 加藤弘之 (1995) 「中国の市場経済化と地域格差」、国民経済雑誌 171(4)、57～79頁。
- 加藤弘之 (1996) 「中国経済の国際化と地域経済発展」、国民経済雑誌174(4)、69～87頁。
- 加藤弘之 (1997) 「中国の内陸開発戦略——開発戦略の整理と今後の課題」、国民経済雑誌175(5)、61～77頁。
- 加藤弘之 (1999) 「中国の地域格差、国内市場の統合と地域政策」、国民経済雑誌179(6)、77～96頁。
- 梶谷 懐 (1997) 「中国のインフレーションと地域間経済格差」、アジア研究43(2)、73～106頁。
- 中兼和津次 (1996) 「中国の地域格差とその構造—問題の整理と今後の展開に向けて—」、アジア経済37(2)、2～34頁。